

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

2018
no.492
月号



2016年10月に発生した鳥取県中部地震は、熊本地震や阪神・淡路大震災を超える瞬間的な揺れの強さを観測した。瓦屋根の多い地域であり、多くの家屋で屋根補修が必要となった。柿本さんは、日々の暮らしを営む倉吉の街をなんとか復興したいと、仲間とともに「復興支援隊 縁」を結成。主な活動は、修繕費用を捻出することが厳しい家屋に、雨漏りを防ぐため屋根に緊急にブルーシートをかける作業である。活動を始めるまで、メンバー全員が屋根の上上がった経験はなかったが、普段から高所作業を仕事とする柿本さんを中心に試行錯誤で支援に取り組み、関係者の協力も得てチラシを配り、これまで110件を超える支援を無事故で行ってきた。

多くが高齢者世帯のため、活動後は支援した世帯を再訪問する見守りを行っている。「会話のキャッチボールは苦手です」と話す柿本さんだが、再訪問を通じて高齢者の方々の話し相手となる。心のケアが必要と感じる時や、縁では解決できない困りごとは専門機関につなぐ。一方、庭木の剪定など、支援の範囲を超えて柔軟に対応することもある。

地震から2年を迎えようとするなか、復興に向けた支援は続く。柿本さんは「ブルーシートや土嚢は短期間で劣化するので、シートをかけ直す例も出ています」と話す。縁では、4月からブルーシートによる支援に加え、専門的知識のある職人の参加のもと、鳥取県独自の被災者住宅再建支援補助金の範囲で対応できる、簡易な家屋修繕を行う体制を整えた。

柿本さんは、「出勤時に自宅を出ると、まだ屋根にブルーシートがかかっている家があり、心が動かされます。この風景がなくなるまで、縁の活動を続けたい」と話す。悩みを伺うと、「会社の休みが少なく、縁の活動を十分にできないことです」と語ってくれた。

つながりの
絆 窓え



代表 鳥取県倉吉市 復興支援隊 縁(えにし)
柿本利彦さん
かきもと としひこ

我が街倉吉の地からブルーシートの
風景がなくなるまで活動を続けたい

Contents

特集

中山間地域で住民の生活を支えるボランティア活動 ～高齢化・人口減少のなかで～

06 ・企業のチカラ
株式会社エフピコ
フロアホッケー活動で紡ぐ企業の発展と
インクルージョン

07 ・出会いから始まる福祉共育
・地域に活気・活動に元氣、
ファンレイジングのすすめ

08 ・保険のひろば
・「ボランティア全国フォーラム
軽井沢2018」のご案内

特集

中山間地域で住民の生活を支えるボランティア活動

～高齢化・人口減少のなかで～

中山間地域では、住民の高齢化・過疎化が進み、住民の日常生活にさまざまなサポートが必要とされている。

住民の生活になくってはならない生活課題のサポート、またいつまでも地域で暮らし続けることができるよう、住民どうしがボランティアとして支えあう活動実践、またそれらの活動を推進するためのコーディネートの実際や地域づくりのあり方を通して、中山間地域で住民が暮らしを続けていくことができるためのヒントを考える。

事例1

いつまでも地域で暮らすことができる支えあいの仕組みづくりに挑む

島根県出雲市 NPO法人なないろネット



写真左から、山根さん、川谷さん、渡部さん

島根県出雲市は、2005年・2011年の2回にわたり計7市町が合併し、現在の人口は17万5,400人です。出雲大社をはじめとする観光地や空港があり、近年人口は微増状況となっています。

一方、市内には市街地から離れた海岸沿いの集落も多く、同じ市内で、高齢化・人口減少が深刻な課題になっている地域があります。そのような地域で、住民が自らの生活を支えるNPO法人を設立し3年を迎えました。取り組みと今後の課題を紹介します。

理事 やま ね ただし	理事長 かわたに よし まさ	事務局 わたなべ きよ み
山根 貞さん	川谷 吉正さん	渡部 清美さん

地区社協、民生委員・児童委員協議会会長が代表を務めるNPO

出雲市の北浜地区は日本海に面した漁港を有し、海産物が特産品です。地区の集会所では、毎週1回、地域住民の皆さんが体操やレクリエーションで交流を深める「なないろ教室」が開催されています。この教室は、介護保険による介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）として、2017年4月から、NPO法人なないろネット（以下「なないろネット」）により運営されています。

なないろ教室には、70～80歳代の皆さんを中心に、最高齢は95歳の女性に参加しています。かわいいキャラクターの靴下を履いた女性の参加者は、「教室に参加するときに履く靴下よ」と話すなど、なないろ教室が住民の暮らしに潤いを生み出しています。自宅が離れている方には、地域住民を中心としたスタッフによる送迎が行われています。

なないろネット理事の山根貞さんは、北浜地区社協及び民生委員・児童委員協議会の会長を25年務めてきました。



風力発電の風車が並ぶ出雲市北浜地区

現在なないろネット理事長の川谷吉正さんも、地域で自営業を営みながら山根さんの役職を引き継ぎ、地区社協会長、民生委員・児童委員協議会会長として、日々地域住民の福祉課題と向き合っています。

住民自前でサービス提供の仕組みをつくる

北浜地区は7集落があり、集落ごとに若干の違いがありますが、高齢化率が50%近くに達する集落もあり、また人

口も5年間で1割以上減少しています。これまで、社会福祉協議会の支援のもと、住民どうしの支えあいの活動として各集落でサロン活動が行われていました。一方、坂の上に建つ住宅も多く、生活を継続していくためには、とくに移送サービスが必要とされていました。

北浜地区の移送サービスは、市内のNPO「たすけあい平田」が住民参加型の助け合いの精神で担っていましたが、事業所から距離が離れており、サービスの継続に困難が生じていました。そのため、北浜地区の住民を中心とした支

公益社団法人 日本社会福祉士会「地域包括ケア全国実践研究集会」開催（締切：2018年7月13日）

「地域共生社会の実現に求められる地域包括ケアの推進と『相談支援』機関」をテーマとして、相談機関や社会福祉協議会等の関係者を対象に2018年9月29日（土）東京都内で開催。

（詳細は「日本社会福祉士会」で検索）



なないろ教室のようす

えあいの活動をどのように創るかが課題となっていました。

このような状況のもと、2013年、出雲市により北浜地区が認知症高齢者の地域生活支援モデル地区に指定され、地区社協、民生委員・児童委員、介護事業所、島根県立大学の研究者による情報共有の場が設けられることになりました。この情報共有を通じて、北浜地域の抱える課題をどのように解決していくか、との議論が具体的に進められました。

その結果、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住民どうしのボランティア精神による支えあいを基盤に、安定したサービスを提供する仕組みとしてNPO法人格を取得し、地区住民の参加による助け合い組織を設立することになりました。NPO法人格の取得で、助成金などの申請も可能になるなどのメリットが大きいという判断もありました。

川谷さんは、「NPO法人で運営する選択は、自然な流れでもありました。それは、この地域で移送サービスを担ってきたすけあい平田がNPOであり、身近で支えあいによるサービスを提供していたからです。私たち福祉関係者や自治会関係者のなかで、NPOの活動イメージが共有されていたことが大きかったです」と語ります。

2015年12月、「NPO法人なないろネット」を設立。名前は、高齢者の暮らしを支えるための架け橋になりたいとの思いが込められています。なないろネットの事務局を担う人材(兼務)や事務所スペースは、北浜地域で認知症高齢者のグループホーム、小規模多機能施設を運営する株式会社の介護事業所が支援してくれています。

地域で進められてきたサロン活動がNPO活動の土台

なないろネットでは、地域のニーズが高い移送サービスを中心に、家事援助、草取りやお墓の清掃、大工仕事など、介護保険では対応できないサービスを行っています。約20名の利用会員(年会費2,000円)からの要望をコーディネーター(事務局)が調整し、約30名の協力会員(年会費1,000円)のなかから依頼して、サービスの提供が行われています。昨年(2017年度)は年間155件の利用がありました。

移送サービス(非営利の福祉有償運送)で運転に協力する協力会員は、所定の講習会に参加し、協力会員自らの車で活動を行っています。

川谷さんは、「介護保険適用外の部分、例えば草取りなども、シルバー人材センターに正規に依頼すると、国民年金で生活している地域の高齢者には大変な負担になります。地域住民の困りごと、制度のすき間で求められている支援に対して、住民のお互いさまの気持ちで助け合いができるよう、コーディネートをしています」と語ります。

協力会員のうち約10名は、地区で長く開催されてきたサロン活動にボランティアとして運営に関わっている地域の皆さんです。山根さんは、「サロン活動は、一番長い集落では12年間続けてきました。当時から生活のしづらさや若年層の減少により、住民どうしの支えあいの必要性を感じて取り組んできたのです。この活動があったからこそ、NPOなないろネットでも助け合いの精神で、地域住民によるかわりが積極的に行われています」と語ります。

地域に住み続けられる楽しい活動づくりをめざして

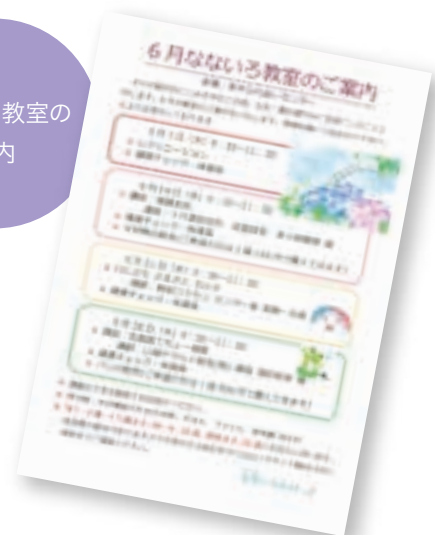
事務局の渡部さんは、「活動の数字だけを見ると、月に10件から15件の依頼となりますが、1つの依頼は電話1つでは終わらず、住民の抱えている悩みに対して、時間をかけて話を伺うこともあります。また、突然の依頼キャンセルへの対応なども、顔の見える地域住民どうしの関係を壊さないようコーディネートすることへの難しさもあります」と話します。

なないろネットでは、島根県立大学との関係も活かして、高齢者に関わる調査研究への協力や、学生のフィールドワークの受け入れもしています。そして、NPO法人設立から1年半を経て介護保険事業を実施するなど、住民の暮らしを支えるため、一歩ずつ事業を充実させています。

川谷さんは、「NPOの事務は多くある一方、現在の活動では運営資金も厳しいです。運営面での恒常的なサポートの仕組みがあればと思います。社協からの助成金などのさまざまな情報にも期待しています」と、運営の課題を語ります。

一方で川谷さんは、「なないろネットに取り組んで感じるの、地域や住民の暮らしに役立っているという充実感です。何よりも楽しく活動することが大切との思いで進めています」と、これまでの取り組みを振り返り、今後の活動に向けての抱負を語りました。

なないろ教室の案内



事例2

小地域ネットワーク活動の活性化と担い手づくり

岩手県・奥州市社会福祉協議会



写真左から昆野さん、奥州市社協キャラクターの「フレアイガー」、岩渕さん、千田さん

2006年2月に5市町村が合併した奥州市は、合併以降、年に1,000人ずつ人口が減少し、高齢化率も34%に届く状況にあります。若年人口が減る一方、ひとり暮らしの高齢者の増加等による世帯数の増加がみられ、日本の多くの地方都市が抱える課題である福祉活動を支える担い手の確保は、奥州市でも大きな課題となっています。

「だれもが心の豊かさと幸せを実感できる『福祉のまち奥州市』づくりへ」を基本理念としている奥州市社協は、市民一人ひとりのふれあい、ささえあい、たすけあい、わかちあい、かたりあいの輪を広げるための取り組みを展開しています。

岩手県 奥州市社会福祉協議会
地域福祉課 課長
ボランティア・市民活動センター所長
こんの ひろひこ
昆野 宏彦 さん

地域福祉係長
いわぶち たつや
岩渕 達也 さん

ボランティアコーディネーター
せん だ ふうこ
千田 風子 さん

「かたりあいの輪福祉懇談会」によるつながりづくりとニーズ把握

奥州市では、市内30の地区センターに地区振興会を設置し、ここを住民自治の基本単位としてさまざまな施策を展開しています。奥州市社協が、2009年から毎年開催している「かたりあいの輪福祉懇談会」は、この30地区を対象に、住民のつながりづくりとニーズ把握を目的に、「地域のよいところ、好きなところ」、「地域の心配なところ、困りごと」、さらに「必要とされる地域づくり」について住民同士のワークショップによる意見交換を行っています。

こうした取り組みは、住民どうしが地域の強みや弱みに気づき、地域づくりの方向性を明確にする効果がある一方、その効果は参加した関係者間だけで、かつ一時的なものになる場合があります。そこで、奥州市社協は、30地区で出てきた意見の結果をすべてとりまとめ、332ある行政区の自治会、行政区長、民生委員・児童委員（以下、民生委員）等の各地区の福祉関係者に報告し、皆で共有しています。

奥州市社協地域福祉課長兼ボランティア・市民活動センター所長の昆野宏彦さんは、「社協の取り組みは福祉ベースだけでつながっている時代ではなく、市民との対話から地域ニーズを把

握・共有し、行政をはじめとする多くの関係者とともに対応していくことが大切です」と語ります。そのため懇談会の報告書は1,000部ほど印刷され、様々な関係者に配布されています。

担い手の確保に向けた「ささえあいの会」と「ご近所福祉スタッフ」の取り組み

奥州市社協の担い手づくりとして長く取り組んでいるのが「ささえあいの会」と「ご近所福祉スタッフ」です。

ささえあいの会は、ボランティアセンターを充実し、ボランティア活動の活性化を促進する一環として、2011年4月に創設した市民参加の有償活動です。地域において生活上の援助がほしい

「おねがい会員」と、生活上のお手伝いができる「まかせて会員」が、有償で助け合う会員組織です。高齢者世帯、心身に障がいがある人がいる世帯や、介護を要する人がいる世帯等の「おねがい会員」に対し、「まかせて会員」が①炊事・買い物、②日常的な掃除などの家事、③暮らしのお手伝い、④外出の付き添い等を行う活動です。

「ささえあいの会」の創設後、奥州市社協は会員加入に力を入れ、「まかせて会員」は2013年に62人、「おねがい会員」は2014年に122人とピークを迎えました。それ以降の会員数は、ほぼ横ばいですが、「おねがい会員」の高齢化と重度化による買物・食事準備等のニーズの高まりがあり、サービス提供数は増加し対応が難しくなってきたといいます。

「ささえあいの会」の活動内容等

項目	基本サービス	張り出しサービス
内容	月～土曜日 7:00～19:00	月～土曜日 19:01～6:59 日曜・祝日・年末年始
利用料	1時間迄 600円 超過30分迄 300円 超過30分～59分迄 600円 以下同様	1時間迄 700円 超過30分迄 350円 超過30分～59分迄 700円 以下同様
交通費	公共交通機関 実費 自家用車利用 20円/km	公共交通機関 実費 自家用車利用 20円/km
登録料	1か月100円、年額1,200円	

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会「全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクール」作品募集（締切：9月21日 消印有効）
子どもたちが、これまでの生活のなかで体験した障がいのある方とのふれあいや、学校生活、福祉ボランティアなどでの体験等作文にすることで、障がいのある方の暮らしに関心を持ち、今後の福祉を考える機会となることを期待し作文コンクールを実施。（応募方法等の詳細は、「日本知的障害者福祉協会」で検索）

「ご近所福祉スタッフ」と見守りネットワークのイメージ



さらに、高齢者専用賃貸住宅の増加や他の民間サービスの参入、介護保険制度改正による生活支援サービス事業などの動きを見据えて取り組みを進めることにしています。

「ささえあいの会」と同時期につくったもう一つの仕組みが「ご近所福祉スタッフ」です。奥州市の福祉活動の中心を担う関係者は、民生委員と福祉活動推進員（行政区の区長等）、自治会長で、地域づくりの基盤となる30地区にも、それをベースにした地区福祉活動推進協議会（地区振興会とは別の福祉をベースにした住民協議会のようなもの）が設置されています。しかし、これらの関係者は、活動の負担増やなり手不足の課題が生じていました。

ご近所福祉スタッフは、そうした状況を踏まえ、奥州市社協が地域の中で福祉活動に携わる人を増やすべく具現化したものです。地域福祉を推進する団体や町内会等の推薦を受けた人に社協会長が委嘱し、任期は2年間です。具体的な役割は、①見守り、声かけ、訪問活動（早期発見）、②連絡、通報（早期対応）、③地域福祉事業への協力（地域福祉活動の支援）、たとえばふれあいいきいきサロンの運営協力等です。

奥州市社協はご近所福祉スタッフのボランティア保険加入と、推薦してもらった団体に一人当たり300円の助成金を支払い、奥州市全体の福祉活動の

協力者、担い手のすそ野を広げています。2018年4月1日現在、委嘱者数は奥州市人口の約1%にあたる1,253人にまで増えていますが、ご近所福祉スタッフの増加は、市民の福祉に対する意識の広がりでもあります。

地域セーフティネット会議を小地域ネットワーク活動の中心軸に

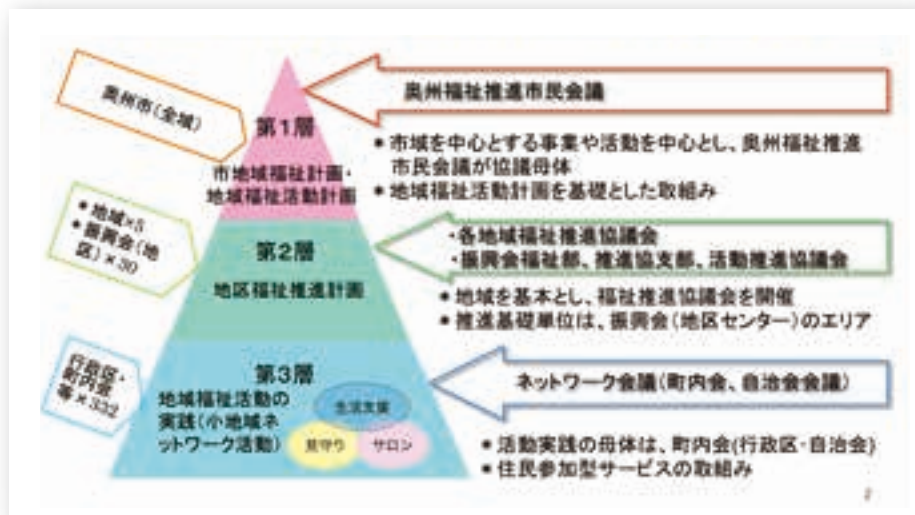
住民のつながりづくりを中心に取り組んできた奥州市社協が現在、力を入れているのが、行政区と町内会の単位で構成している332を基礎ベースにしたささえあいの仕組みづくりです。奥州市全体としては、ボランティア活動、市民活動を推進するボランティア・市民活動センターが、その機能を発揮し取り組んでいます。地域福祉の推進はそ

れだけでは不十分で、民生委員と行政区の長が活動している小地域の活性化が不可欠です。奥州市には、そこにさらにご近所福祉スタッフもいますが、なかなか民生委員との接点がない地域もあります。

そこで、奥州市社協の福祉活動専門員と称するコミュニティソーシャルワーカーが、ご近所福祉スタッフも加えた地域セーフティネット会議の開催を働きかけ、小地域ネットワーク活動を推進しています。

昆野宏彦課長兼所長は、「これまでの見守り活動は地域の関係者と民生委員が中心で、ふれあいいきいきサロンについても民生委員やサロンの運営関係者だけで進めていましたが、これからは、地域セーフティネット会議を中心軸に置き、地域情報の共有と一体的に活動に取り組めるような仕組みづくりのため、新しく組織化を図っています」と語ります。地域セーフティネット会議の実施による母体の増加が、結果的に地域の福祉に携わる人を増やすことにもつながると考えているとのこと。そして、自分の暮らす行政区での「ご近所福祉スタッフ」等による軽度の生活支援の仕組みと、地域づくりの基盤となる30地区を中心とする「ささえあいの会」の活動をうまく連動させていくことが大切なポイントになっています。

奥州市社協の小地域ネットワーク活動をベースにした重層的な担い手づくりは、まだ始まったばかりですが、今後の進展にも注目です。



奥州市の地域福祉推進基盤の構造イメージ

日本生活協同組合連合会「子どもの未来アンバサダー講習会」開催(全国5カ所/最終締切7月19日)

貧困をはじめとする子どもの問題を身近な地域の問題としてとらえ、学び、考える「子どもの未来アクション」。地域で子どもの貧困問題に関する学習会を開催し、講師として活動を希望する方への講習会を全国5カ所(宮城県、東京都、大阪府、岡山県、福岡県)で開催。(詳細は「子どもの未来アクション」で検索)

企業のキカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出される社会的な価値について探っていきます。

第11回 株式会社エフピコ フロアホッケー活動で紡ぐ企業の発展とインクルージョン



西村 公子 さん
東京都市新区 株式会社エフピコ 東京本社
取締役総務人事本部副本部長
にしむら こうし

会社概要

株式会社エフピコ

1962年(昭和37年)7月設立。2018年3月末現在、資本金131億5,000万円、社員数813名(エフピコグループ4,529名)。広島県福山市に福山本社。全国に生産、物流、販売、リサイクル拠点を有し、簡易食品容器(食品トレーや透明容器等)の製造・販売、および関連包装資材の販売を行っている。

エフピコグループの障害者雇用率は13.78%に達しており、グループ内のインクルージョンをめざしている。その一環として、フロアホッケー活動にも力を注ぎ、第1回広島県あいサポート運動企業表彰(2016年)、第3回企業ボランティア・アワード(2018)などを受賞している。

同じ「エフピコ」の一員としてフロアホッケーへ参加

私たち「エフピコ」グループ(以下、エフピコ)では、グループ社員のインクルージョンを目的に、フロアホッケーを通じた社員交流、ボランティア活動を推進しています。フロアホッケーは、障がいの有無や年齢、性別を越えて参加できることに特徴があるスポーツで、現在約600人のグループ社員(障がいのある社員約200人、障がいのない社員約400人)が、選手として大会に参加しています。さらにエフピコでは、特定非営利活動法人日本フ

ロアホッケー連盟と連携し、フロアホッケー競技大会の運営においても、社員のボランティア参加を通して、積極的に協力をしています。新人社員には特に力を入れて参加を呼び掛けており、他部所の人や障がいがある人とのコミュニケーションを通じて、エフピコにはいろんな社員がいること、またグループ社員のつながりを大切にしている企業であることを知ってほしいと思っています。また、ボランティアとしてフロアホッケー大会の運営を主体的に行った経験は、将来のキャリアや人生にも必ず生きてくると考えています。

会社の発展とともに歩んできた障がい者雇用

フロアホッケーを通じたボランティア活動の背景には、障がいのある社員も障がいのない社員も同じエフピコの一員であるという意識をもってほしいという思いがありました。フロアホッケー活動は、日頃働く場の異なる彼らをつなぎ、エフピコの一員として同じ思いを共有してもらう大切な機会のひとつとなっています。

障がいのある人材は、主に簡易食品容器製造及び食品トレーリサイクルの選別作業において活躍しています。スーパーマーケットの入り口などで、よく食品トレーのリサイクル回収箱が設置されていますが、この仕組みの発祥がエフピコです。食品トレーをリサイクルする過程では、製品によって白色のトレーと色柄付きのトレーを選別しなくてはなりません。以前は、この作業を機械で行っていましたが、障がいのある人材が手作業で選別を行うようになってから、生産性と精度が格段に上がりました。

私たちは、「経営として成り立つ障がい者雇用を行う。だからこそ障がいのある人の力を十分発揮してもらう。」との経営方針の下、障がいのある人材の雇用を進めてきました。食品トレーは生活に欠かせない存在になっていますが、その食品トレーのリサイクルがエフピコの企業戦略のひとつであり、そこで障がいのある人材が大きな力を発揮しています。今や

エフピコの事業展開は彼ら抜きでは語れません。

ボランティア活動への参加を認め、推進する企業風土

フロアホッケー大会は土日に開催されます。大会運営のボランティア活動については、平日においても準備活動が必要とされる場合があります。しかし、業務が忙しい時期やボランティア活動が重なる場合には、なかなか周りの理解を得られない状況もあります。そこで、エフピコでは、フロアホッケーやそれに関わるボランティア活動に関する情報を社内に向けて積極的に発信し、ボランティア活動に対する職場の上司、同僚の理解を促進しています。さらに本年度は、ボランティア活動に対する努力について社長賞が授与されました。

今後のCSRの展開に向けて

エフピコでは、企業としての社会的責務を事業展開と同時進行で遂行する中で、フロアホッケーやそれに関わるボランティア活動を行う社員のすそ野を広げていきたいと思っています。ボランティア活動は、参加する人に新しい学びや発見、喜びをもたらし、それが業務に還元されることにより、人材の育成にも大きな効果を生むと考えています。そこで、新人社員の時から大会運営ボランティアへの参加を積極的に進めているのです。社員がボランティアを経験できる環境を作り上げ、もっともっといい会社になっていきたいと考えています。



フロアホッケー
スペシャルオリンピックスにおける冬季競技のひとつ。
障がいの有無、年齢、性別にかかわらず楽しめるルールを設けていることに特徴があり、補欠が必ず全員が参加する仕組みになっている。



「無理しない地域づくりの学校」「私」からはじまるコミュニティワーク(ミネルヴァ書房/岡山県社会福祉協議会監修)
地域福祉の担い手を発掘・育成する岡山県社会福祉協議会の取り組み「無理しない地域づくりの学校」を軸に、これまで地域を変えるために、無理をしてきた(させてきた)反省から生まれた、私が変わらないと地域は変わらない!を合言葉に、「私」からはじまる地域づくりの本。
(本体2,500円+税/詳細は「ミネルヴァ書房」で検索)



書籍紹介

出会いから始まる 福祉共育

No.2 「デメキン誕生秘話」

大切なことを気づかせてくれた一言

「デメキン」というあだ名は40年前、ソーシャルワーカーとして勤めていた肢体不自由児施設時代に入園児童からつけられたに名誉ある(?)あだ名です。私が就職したその日に、入園児の小学校4年生のノブ君がつけてくれました。

おかしなあだ名ですが、私自身はこのあだ名をとて気に入っています。と言うのは「デメキン」の一言が私に福祉を実践するときに絶対忘れてはならない大切なことを気づかせてくれたからです。

私は、就職が決まってから身体の不自由な子どもたちと出会うまで「障害のある子どもたちに何を伝えたらいいだろうか?何か特別な事をしなくてはいけないのでは?」等々、本当に不安と緊張の毎日でした。彼らに会う前の日の夜はとうとう一睡もできない程でした。

事件(笑)は、就任のあいさつの時起こりました。皆の前で紹介され、緊張に震えながらあいさつしようとしたその時、ノブ君が私を指差し叫んだのです。「目

がでかいな、おまえデメキンや!」これには一同大爆笑。

子どもたちの感性から学ぶ

その瞬間まで忘れていたのですが、私は、小学生の6年間ずっと「デメキン」と呼ばれ続けてきました。理由は、小学校に入学するまで病弱でガリガリにやせていて、目ばかり大きくギョロギョロしていたからです。運動会の時、一生懸命走っていると友達から「お〜い、そんなに走ると目が落ちるで〜」って笑われたり、小学生の時は「デメキン」というあだ名は大嫌いでした。

ノブ君の一言が私の人生を変えたのです(笑)。「同じなんや!身体に障害があってもなくても、子どもたちが感じる感性は変わらないんや!! 私なりに一生懸命に子どもたちとぶつかり共に感じた喜びや悲しみを受け止めていったらいいんや!」という私が忘れていたあたり前のことを、ノブ君の「デメキンや」の一言が気づかせてくれました。

地域における孤立などの課題が深刻化するなか、福祉教育の取り組みが重要になっています。社会福祉施設や学校などの関係者と協働しながら、地域でどのように人々の気づきを促し、福祉教育を進めていくことができるのでしょうか。福祉教育を進めるボランティアセンター職員へのメッセージを、新崎国広さんの実践やエピソードから、1年間の連載を通じてお伝えします。

大阪教育大学教育学部
教育協働学科
教育心理科学講座
教授

あらさき くに ひろ
新崎 国広



<新崎さんからのメッセージ>

私は、「出会いから始まる福祉共育」を担当する63歳のおっさんです。これから、さまざまな出会いを通してお互いが学び合い育ち合う福祉共育の素敵なエピソードをお届けします。

プロフィール

1978年より、肢体不自由児施設にてソーシャルワーカー兼ボランティアコーディネーターとして従事。働きながら、社会福祉士資格取得&大阪教育大学大学院修士課程修了。

地域に活気・活動に元気、ファンドレイジングのすすめ

ボランティア・NPO団体が、市民や企業に対して活動への理解と共感を広げながら財源を集めるファンドレイジング。地域に活気をもたらし、活動を元気にする「くふう」をご紹介します。

宮崎県高鍋町 「認知症架け橋募金」の取り組み

高鍋町社会福祉協議会 地域支援係長 増田博一さん

児童福祉の父、石井十次の故郷である宮崎県高鍋町では、認知症にやさしい町・高鍋をめざし、2015年から「認知症架け橋募金」に取り組んでいます。

町では以前から認知症理解への取り組みを進めていましたが、2015年に地域包括支援センターに認知症地域支援推進員が配置されたことをきっかけに、さらに認知症があっても安心して暮らすことのできる地域づくりをめざしました。多くの人々から共感を得つつ財源を確保するため、共同募金によるテーマ型募金を活用しました。

募金は、住民参加によるプロジェクトで企画を練りました。代表的な取り組みは、認知症にまつわるユニークな作

品を募集する「認知症架け橋川柳」です。幅広い世代から、初年度は400作品、昨年は1,000を超える川柳が寄せられました。入賞作品はのぼり旗にして、町内のさまざまな場所に掲示することで、認知症への理解を進めました。また、認知症シンポジウムの開催、認知症カフェの増設を行いました。



独自のロゴを作成して協力を訴えます



地域のスーパーマーケットで、認知症理解のために活用することを訴え寄付の協力をいただきます



学校の協力も得て子どもたちにも認知症理解をアピール

今後、取り組みを郡内6町村に広げ、認知症理解・啓発への取り組みから、予防・介護などに力を入れ、認知症の方々を支えあえる地域づくりを進めていきたいと思います。

詳細は、高鍋町社会福祉協議会が運営するFacebook「認知症架け橋募金」で検索してください



書籍紹介

「第5版 よくわかる社会福祉施設 教員免許志願者のためのガイドブック」(全社協出版部)

主に教員免許志願者のための介護等体験向けの社会福祉施設情報だが、高齢者、障害者、児童等の各社会福祉施設の概要、およびそれらの施設を利用する人々、施設での暮らし、必要な支援、働いている人々に焦点を当てた、社会福祉施設を総合的に理解する書籍。

(本体600円+税/詳細は「全社協・福祉の本出版目録」で検索)

保険のひろば

H O K E N N O H I R O B A

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

全社協のボランティア保険および各種の福祉サービス補償制度

全国社会福祉協議会では、「ボランティア活動保険」をはじめ、「ボランティア行事用保険」「福祉サービス総合補償」「送迎サービス補償」など、ボランティアの方々や福祉サービス活動に取り組む皆さまが、安心して活動していただけるように各種の補償制度を実施しています。いずれの保険も補償内容および保険料ともに、スケールメリットを活かした団体契約です。ボランティア活動やさまざまな福祉サービス活動にともなう万一の事故に備えて、補償の内容をよくご確認ください。

活動の種類	ボランティア活動をされる方々	地域福祉行事やボランティア行事を主催される方々(主催者)	各種の福祉サービス活動をされる方々	送迎サービス活動をされる方々
対象となる保険	ボランティア活動保険	ボランティア行事用保険 (傷害保険・賠償責任保険・国内旅行傷害保険)	福祉サービス総合補償 (傷害保険・賠償責任保険)	送迎サービス補償 (傷害保険)
お申し込みいただける方	ボランティア活動をされるグループ・団体または個人の方	地域福祉活動やボランティア活動の一環として各種行事を開催される主催者	各種福祉サービス活動を実施される団体	移送・送迎サービス活動を実施される団体または個人の方
対象となる活動	日本国内における無償のボランティア活動	地域福祉活動やボランティア活動の一環として日本国内で行われる各種行事	在宅福祉、地域福祉、児童福祉、障害福祉、介護保険サービスなどの各種福祉サービス活動および、有償のボランティア活動	移送・送迎サービス活動
主な補償内容	「ケガ」および「賠償責任」の補償、および、熱中症、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒、特定感染症の補償を含みます	「ケガ」および「賠償責任」の補償、および、熱中症、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒の補償を含みます	「ケガ」および「賠償責任」の補償、および、熱中症、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒の補償を含みます	「ケガ」の補償のみ(注)別途、福祉サービス総合補償にも加入することにより、活動従事者の補償にも備えることができます
被保険者 (保険の対象となる人)	ケ ガ: ボランティア個人 賠償責任: ボランティア個人 ボランティア監督義務者 NPO法人	ケ ガ: 行事参加者 (主催者を含みます) 賠償責任: 行事主催者および共催者	ケ ガ: 活動従事者 賠償責任: 団体および活動従事者 感染症: 団体(補償規定に基づきます。)	ケガ: Aプラン: 利用者 Bプラン: 特定した自動車に搭乗中の利用者、同乗者
ご加入の対象者	社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア、ボランティアグループ、団体が加入対象です。			

■上記は保険の概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

＜取扱代理店＞株式会社福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763
＜引受保険会社＞損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154

SJNK18-01426 2018/05/08

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

「ボランティア全国フォーラム軽井沢2018」のご案内

全体テーマ「響け！ ボランティア文化 協奏曲」 開催日：2018年11月3日(土・祝日)、4日(日)軽井沢大賀ホール(長野県軽井沢町)をメイン会場に、軽井沢・佐久地域で開催

第2日 分科会のご案内

第2日は、8つの分科会を設けてみなさんをお待ちしています。各地で活躍する皆さんの実践を学び、交流することで、参加される方々の地域に「ボランティア文化」を響かせていきましょう。

第1分科会「地域とともに育む、サロンや縁側活動の魅力を発信」

居場所・サロン活動がテーマ。佐久地域でサロン、縁側活動を行う約10団体が、活動見本市方式で参加者にアピールします。

第2分科会「人を動かし、地域も動かし5つの気」

中山間地域における人づくりがテーマ。地域づくりのアイデアを「好き・その気・やる気・本気・元氣」の5つの気から語ります。

第3分科会「互いを知り、この地で暮らしよう『やさしい日本語』で『やさしい地域づくり』」

多文化共生がテーマ。地域での孤立を防ぐため、災害等の体験を通じコミュニケーションのあり方を学び、やさしい地域づくりを考えます。

第4分科会「若者がリードする社会貢献活動、ファンディングの今」

若者の社会参加がテーマ。若者や学生の社会貢献活動参加促進のあり方、課題解決に向けたアクションを考えます。

第5分科会「ボランティア活動を文化として根づかせる～持続可能な社会を実現するために～」

持続可能性とボランティアがテーマ。今年取りまとめられた「広がれボランティアの輪」連絡会議の提言をふまえ、実践から学びます。

第6分科会「頼り合いを文化に～アズマの挑戦から学ぶ～」

子育て文化と頼り合いがテーマ。スマートフォンの活用や企業とのパートナーシップで「子育てシェア」を進める実践から学びます。

第7分科会「災害支援の力をより活きた暮らしにつなげるために～みんなの力を一つにする可能性～」

災害支援がテーマ。大学などの地域拠点で、ボランティア・企業・NPOの情報共有や発信を行う総合調整機能の可能性を探ります。

第8分科会「地域づくりコアメンバー&生活支援コーディネーター大集合！」

生活支援がテーマ。生活支援コーディネーターと地域づくりのメンバーとの出会い、お互いの連携のあり方について考えます。

参加申込み受付は、7月1日からを予定しています。詳しくは軽井沢町社会福祉協議会ホームページの特設サイトをご覧ください。
詳細は「軽井沢町社会福祉協議会」で検索

「広がれボランティアの輪」連絡会議も、「ボランティア全国フォーラム軽井沢2018」主催団体の一員です。



事務局だより

今号の特集では、中山間地において住民の暮らしを続けていくために求められるボランティア・市民活動の実践を紹介しました。今年2月に開催された「ボランティア情報」の編集方針を議論する広報委員会では、各委員から、中山間地における過疎・高齢の課題が深刻化するなかで、地域を維持していくためのくふうや実践を積極的に紹介していく必要があるとの意見をいただいていた。

本号では、岩手県と島根県の実践をご紹介します。みなさんの地域での活動がありましたら、ぜひお知らせください。(千葉)